

第3号様式（第4条第1項）

平成30年3月30日

君津市議会議長 鈴木良次様

教育福祉常任委員長 橋本礼子

行政視察結果報告書

君津市議会行政視察取扱要綱第4条第1項の規定により、次のとおり報告書を提出します。

記

- 1 期 日 平成30年2月8日（木）から
平成30年2月9日（金）まで
- 2 視 察 先 （1）神奈川県小田原市
（2）神奈川県秦野市
（3）静岡県富士市
- 3 調査事項
（1）アクティブシニア応援ポイント事業について（小田原市）
（2）小中一貫教育 5年間の取り組みについて（秦野市）
（3）コミュニティスクールについて（富士市）
- 4 参加議員 橋本 礼子、野上 慎治、石上 罍、平田 悦子、
下田 剣吾、鈴木 良次、安藤 敬治
- 5 経 費 別紙のとおり

教育福祉常任委員会 行政視察経費

① 宿泊日当 (14,800×1泊+3,000円×2日) ×6人	124,800円
② バス借上げ	205,197円
③ 有料道路代	17,660円
④ 駐車場代	1,200円
⑤ 視察先手土産代	12,000円
⑥ 車賃	1,380円
⑦ 電車代	2,160円
⑧ 旅行雑費	600円

合 計 364,997円

神奈川県小田原市

日 時：平成 30年2月8日（木）午前10時00分から午前12時00分

場 所：小田原市役所

出席者：小田原市 福祉健康部 高齢介護課

副課長 井澤氏、主査 小藪氏、主査 瀬下氏、石黒氏

1. 小田原市の概要について ※（ ）内は君津市

人 口：19万3千人（8万8千人）

面 積：113.79km²（318.8km²）

一般会計：516.4億円（294.1億円） 議 員 数：28名（24名）

神奈川県西部の中心都市で、富士・箱根・伊豆への玄関口。

小田原北条氏以来、小田原城を中心に栄えた、人・物・情報の行き交う要衝。

小田原市の西部は箱根連山につながる山地、東部は曾我丘陵と呼ばれる丘陵地帯で、市の中央には酒匂川が南北に流れて足柄平野を形成し、南部は相模湾に面している。

一年を通して気候は温暖で、夏は東京より涼しく、冬は東京より暖かいので、雪が降ることはめったにない。

黒潮の影響を受けた温暖な気候と適度な雨量が、生活の快適さだけでなく、梅やみかんをはじめとした多くの農産物の成長を支えている。

2. 調査事項について

【アクティブシニア応援ポイント事業について】

始めに、高齢介護課からアクティブシニア応援ポイント事業について、説明があった。この事業は、加藤市長のもと、全庁をあげてのプロジェクトアイテムであり、目的は介護予防と高齢者の社会参加を推進する事からはじめられている。

平成25年10月から開始され、平成26年には社会福祉協議会へ委託費約67万円で委託されている。施設で入所者の話し相手やレクリエーションの手伝い、植栽の世話、草むしりなどといった活動に従事すると、1時間当たり一つのスタンプ（1ポイント）が手帳に押される。スタンプは1日二つが上限で、たまったスタンプの数により、年間で最大5,000円分の商品と交換できる。また、社会福祉協議会へ寄附する事もできる。

社会福祉協議会は、事業参加者の登録手続きや、手帳の交付、商品の交付を行うが、市は丸投げではなく、常に事業の取り組みの打ち合わせをして、プラットホームとして説明会の開催やセミナー開催、受け入れ施設や交換商品の充実、制度の見直し、アクティブ通信の発行などに取り組んでいる。

参加活動人数把握のために毎年更新している登録者は、平成28年度末の実績で、223人。参加延べ人数は3,300人に対しスタンプ数4,547個と活動実績も伸びている。

3. 所感

受け入れ施設は、当初、老人福祉施設であったが、障がい者施設や市の関係施設に拡充され、平成28年度は82の施設の登録がある。平成29年度には、101に増えていた。ボランティア活動の人気は、話し相手や送迎・散歩の補助、将棋等の相手、歌や音楽の指導や披露だそう。今後、出来るだけ活躍できる場を増やしていき、フィールドを広げていきたいとのこと。施設の閉鎖的な状況改善には、大変有効と思われた。

事業の予算は、事務費67万4千円、商品交換代40万円を当てている。3月から4月にかけては繁忙期とのことだが、社会福祉協議会へはこの経費で委託できるとのことであった。社会福祉協議会への寄付は20件くらいとのこと。

2. 調査事項について

【介護予防・日常生活支援総合事業の現状について】

次に、介護保険制度を取り巻く状況の説明があった。2025年問題は2015年から20年間をどうするかという、長期の視点で介護計画を考える必要があるとの話しがあった。今後、半分が保険料、半分が税金の介護給付費の増額が見込まれることから、地域に合った、予防や支援の体制を整える事の大切さを強調されていた。

3. 所感

小田原市の介護予防体系は、底辺に介護予防把握事業として、アクティブシニア応援ポイント事業があり、生活期、移行期、集中介入期を経て、介護予防サービスや訪問型サービス、通所型サービスを経て介護給付サービスを使うように体系づけられていた。これらの元となるものは、調査により判明した個別の課題に応じた適切な支援体制の検討によるものが大きいと思った。

平成29年度に、要介護・要支援認定のない70歳から74歳の高齢者を対象に、介護予防把握事業による調査を実施している。君津市でも第7期介護保険事業計画の策定にあたり65歳以上の要介護の認定を受けていない方にアンケートをしているが、介護予防事業体系は作れていない。

小田原市では、回答した方には、アンケート結果をもとに個人アドバイス票を作成し、介護予防の為のアドバイスをしている。市民の為にアンケートに予算を組んでいるなら、しっかりと結果を知らせアドバイスする事が必要だと感じた。

君津市ではこれから介護予防を構築していく必要性を改めて認識した。

今回の小田原市の先進的な取り組みをぜひ君津市でも取り入れたいと再確認した。



神奈川県秦野市

日 時：平成 30年2月8日（木）午後2時00分から午後4時00分

場 所：秦野市役所

出席者：秦野市教育研究所 関野氏、市川氏

1. 秦野市の概要について ※（ ）内は君津市

人 口：16万6千人（8万8千人） 面 積：103.76km²（318.8km²）

一般会計：516.4億円（294.1億円） 議 員 数：24名（24名）

昭和30年に秦野町、南秦野町、東秦野村、北秦野村が合併して姿勢を施行し秦野市となり、同年大根村を編入。西秦野村と上秦野村が合併し、町制を施行して西秦野町となった。

昭和38年に、秦野市が西秦野町を編入し、現在の市域となった。

秦野市の気候は太平洋岸気候に属し、海洋気象の影響を受け降霜・降雪が少なく、冬期は西北西、夏期は南方の風が多いが、風速は弱く比較的温暖。

秦野市の最高地点は、標高1,490.9メートルの塔ノ岳で、最低地点は、鶴巻地区の16.2メートルである。

秦野盆地は東・北・西の三方を丹沢山塊の大山（約1,251メートル）三ノ塔（約1,205メートル）、塔ノ岳（約1,491メートル）、鍋割山（約1,272メートル）などの谷の深い壮年期の山々に囲まれ、南を洪積世末に隆起したなだらかな渋沢丘陵に遮られてできた盆地。

市内を流れる河川の多くは、丹沢山塊の稜線の合間から発している。

秦野盆地内には、中央部に塔ノ岳に源を発する水無川が流れ、その東に三ノ塔からの葛葉川、山塊東部のヤビツ峠方面からの金目川が流れている。

また、渋沢丘陵の千村に源を発する室川が盆地の南縁に沿って流れ、西部には鍋割山・大倉尾根からの四十八瀬川が流れている。

1950年代より企業進出が相次ぎ、工業集積が増大。

2. 調査事項について

【小中一貫教育 5年間の取り組みについて】

君津市において、特色ある学校づくりの一つとして小中一貫教育があげられている。小中一貫教育は、9年間を見通した教育活動を展開することにより、子ども達の「学び」と「育ち」の連続性のある教育を目指すものである。

今回は、平成23年4月より「幼小中一貫教育」を推進している秦野市を視察し、小中一貫教育の方法や成果、課題などを明らかにし、今後の君津市の教育に役立てるものである。

秦野市は、大正時代に公立幼稚園が設置されるなど、教育の充実のための長い伝統を持つ地域である。そのため、幼小中が隣接して設置されるなど良い教育環境が整っている。その土台の上に、子ども達の学びと育ちの連続性を目指した教育活動を展開している。

秦野市においては、市内9中学校区ごとに「めざす子ども像」を共有しながら3つの基本方針を掲げて取り組んでいる。

3つの基本方針とは、まず「学びの連続性」—教育内容の系統性を重視し、連続した学習活動を保証することにより学力の定着及び向上を図ること。

次に、「育ちの連続性」—子ども一人ひとりの特性や成長の姿を幼児・児童・生徒の連続的に捉えることによる一貫した教育支援を行うこと。

そして「環境構成の連続性」—学びや育ちの一貫性の土台として、それぞれの校種で行われている「学習環境」「指導形態」「指導方法」について相互理解を図り、有効に活用しながら滑らかな接続を図ることである。

成果としては、教職員間の連携が深まり、地域の子ども達をみんなで育てるという意識が向上したこと。

次に、子ども達に自己肯定感の向上や学習意欲・理解度の向上が見られたことである。

課題としては、保護者や地域への周知が不足していることや、教職員の負担の軽減、打ち合わせや合同研修の時間の確保などがあげられている。

3. 所感

各中学校区において、めざす子ども像を決めて取り組んでおられることは、大変に重要であると思う。さらに、地域の方々と連携し合えば、地域として大きな教育力を持つことになると思う。小中一貫教育とコミュニティスクールは学校改革の車の両輪である。

秦野市は、小中が隣接しているため、教職員の交流や子ども達の交流がしやすいが、君津市においては、それができにくい地域もある。時間の確保ということは、秦野市でも課題としてあげられているが、君津市においては尚更である。行事を精選し、時間を確保することが重要である。

教職員の意識改革がないと、負担感ばかり増す結果となってしまうことが懸念される。教育委員会や校長・教頭の指導力が問われる。秦野市など先進地域に学ぶとともに、周南小中での取り組みをていねいに行うことが大切である。



静岡県富士市

日 時：平成 30年2月9日（金）午前9時30分から午前11時00分

場 所：富士市教育プラザ

出席者：社会教育課 遠藤氏、有川氏、磯部氏

1. 富士市の概要について ※（ ）内は君津市

人 口：25万5千人（8万8千人） 面 積：244.95km²（318.8km²）

一般会計：807億円（294.1億円） 議 員 数：32名（24名）

富士市は、緑と地下水に恵まれた県東部の中核都市。東名・富士IC、新幹線・新富士駅、田子の浦港などを持つ交通の要衝。歴史ある製紙産業をはじめ、輸送用機械・化学・電機などが立地する県下有数の工業都市。「竹取物語」発祥地でもある。昭和41年、富士市、吉原市、鷹岡町合併し新「富士市」が誕生。平成13年には特例市となり、平成20年に富士川町を編入し、現在の市域となった。

製紙会社51社、59工場（平成29年1月現在）あり、トイレットペーパーの生産量日本一。

2. 調査事項について

【コミュニティスクールについて】

君津市において、特色ある学校づくりの一つとしてコミュニティスクールがあげられている。コミュニティスクールは、学校と保護者や地域の皆さんがともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子ども達の豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める仕組みである。

今回の視察は、コミュニティスクールの先進地である富士市を視察し、コミュニティスクールの組織作りや成果と課題を明らかにし、今後の君津市での展開に役立てるものである。

富士市においては、平成25年に富士市立高校に学校運営協議会が設置され、その後、平成27年に富士川第二小学校に設置。現在、小学校2校、中学校3校に設置されている。

各学校では、学校長が設置申請を出し、運営協議会委員の推薦書を提出。教育委員会が承認することで、設置が認められる。委員の任期は1年、人数は学校によって違うが、15名以内とのことである。各学校では、年3回の学校運営協議会を開催し、部会を設けている学校もある。

富士市の特色は、各学校にCS（コミュニティスクール）ディレクターを配置したことである。CSディレクターが中心となり、学校と地域との連携を調整することにより、連携がスムーズになり効果をあげている。

CSディレクターは非常勤の日々雇用の職員であり、退職教員などがその任にあたり、年8回のCSディレクター連絡会が、開催されている。

成果としては、これまで、学校に関わる人や団体が集まり、学校のことについて話し合う場が、ほとんどなかったが、学校運営協議会では、お互いの活動内容を把握する中で、活動や支援が重複していたり、形式的になっていたりしたことに気づくことができ、学校や子ども達により効果的な支援ができるようになったことである。小学校を中心に、学校への支援がこれまで以上に広がっている。

課題としては、中学校での支援をどうするかである。行事の精選を進めている中で、新たな体験活動を増やすことは難しく、地域の方が、学習支援に加わることも、学習内容や成長段階を考えると難しいところである。

3. 所感

学校が地域に開かれ、地域の力を取り入れていくことは、これからの学校づくりにおいて、重要なことである。そのためには、学校運営協議会のように、地域の方々が学校に対して、意見を述べたり支援を協議したりしていく仕組みをつくる必要がある。

これまでの学校評議員制度が、学校の諮問機関のような働きで、具体的な行動に結びつかなかったことから、子どもの教育に関わる方々や団体が話し合い、具体的な支援活動にまで高めていくことが大切である。

そのためには、学校運営協議会の目的を熟知し、地域の人材や学校の実情に精通したCSディレクターのような人が必要である。

